

底堅さがあるものの 指数は若干低下

2014年第4四半期見通し - ハイライト

- 全体としては、主要指数が堅調な結果となり、経済ははまだ順調さを維持
- 今四半期はすべての景況感指数が若干低下したが、販売価格と従業員数では前四半期比で予想以上の落ち込み
- 94~95%の回答者が、今四半期の売上高と純利益の増加を予想
- 過熱抑制策が不動産市場を効果的に抑制しており、2014年上期には成長が大きく減速

5.3%増、輸出は10.3%増となりました。輸入の伸びがわずかに1.4%にとどまったことで、純輸出が大きくプラスとなり、経済成長に貢献しました。8月時点で、自動車の販売台数は前年同期比で40.0%近くの高成長を続けており、7月の製造業生産高は前年同期比で9.7%増となりました。

生産サイドを見てみると、製造セクターが前年同期比で10.8%増、サービスが6.0%増、農業が3.6%増となりました。しかしながら、総固定資本形成額は前四半期比で減速し、第1四半期で11.0%の伸びを示していたのが、わずか4.0%の拡大にとどまりました。

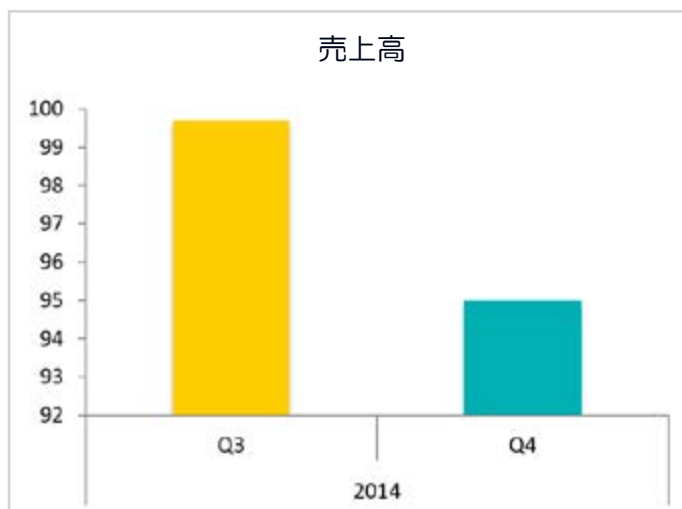
一方で、設備投資は大きく減少したものの、建設投資は2014年第3四半期から増加に転じました。

しかしながら、政府がここ数四半期にわたって実施している過熱抑制策によって、数年間の不動産ブームを支えてきた融資が減速しており、建設セクターの成長は引き続き抑制されています。不動産ブームとなった2012年に年率18.2%の成長率を記録した不動産市場ですが、特に金利の引き上げが抑制効果をもたらしています。この政策によって不動産市場は効果的に抑制され、2014年第1四半期には大きく減速し、成長率は1.0%に届きませんでした。

総括すると、今四半期は不動産市場が減速し、景況感に若干の低下が見られるものの、フィリピン経済はまだまだ好調であると言えます。

今 四半期は景況感が若干低下したものの、多くのセクターではいまだ好業績が続いており、経済の足元の強さはまだ十分に残っています。94~95%の回答者が、クリスマス休暇シーズンを迎えて伝統的に小売販売が伸びる今年の最終四半期について、売上高と純利益の増加を見込んでいます。結果として、経済の見通しはいまだ良好です。

これは、前年同期比で第1四半期の5.6%から第2四半期には6.4%を記録した力強いGDP成長率に裏付けられています。ここ数四半期にわたってフィリピンを襲った数々の自然災害の影響を受けることはありませんでした。この成長は広範に及ぶもので、民間消費は前年同期比で



売上高

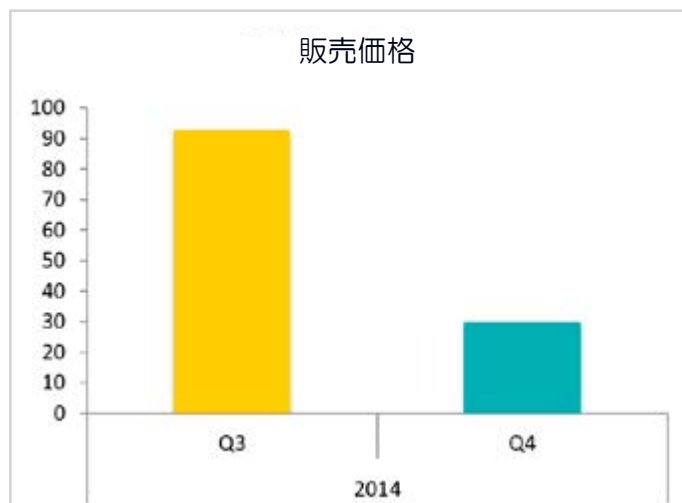
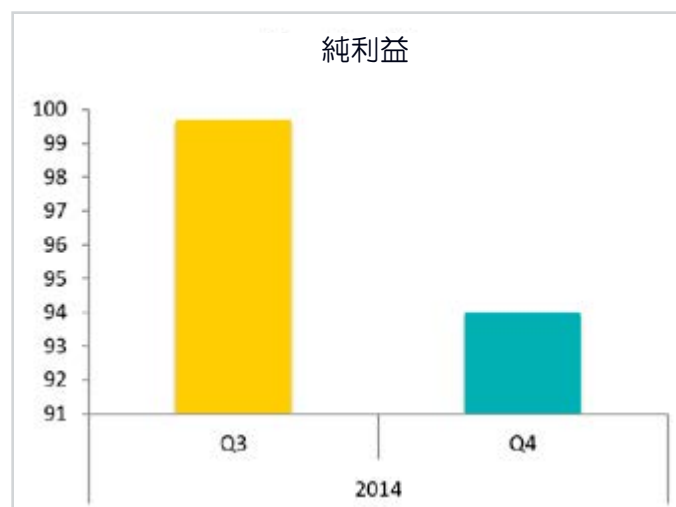
今四半期の売上高の景況感指数は、すべてのセクターで前四半期から低下しました。それでも95%の回答者が、この2014年最終四半期の売上高の増加を見込んでいます。

景況感指数が最も高かったのが、製造、農業・狩猟・林業・漁業の各セクターで、ほぼ100%の回答者が今四半期の売上高の増加を予想しました。

純利益

売上高の景況感指数と連動して、純利益の景況感指数も、製造、農業・狩猟・林業・漁業の各セクターを除くすべてのセクターで前四半期から低下しました。

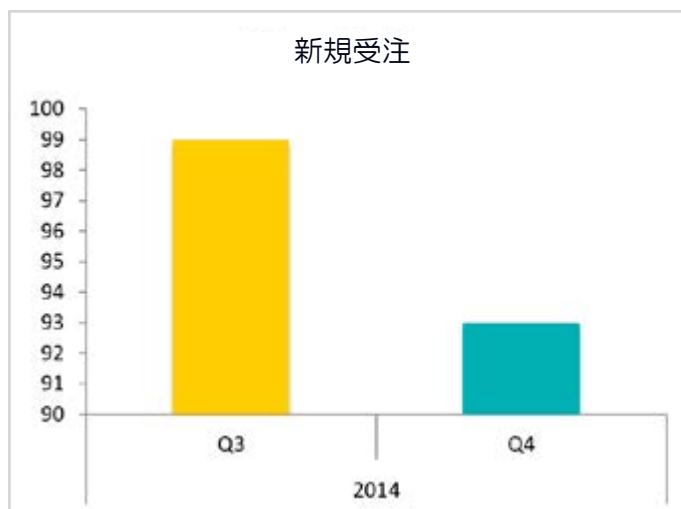
低下したとはいえ、全体として見れば景況感指数は高く、94%の回答者が2014年最終四半期の純利益の増加を予想しています。一方で、輸送、通信および公益セクターの回答者の11%は、2014年最終四半期の純利益は横ばいと見ています。



販売価格

販売価格の景況感指数は、すべてのセクターで大きく落ち込み、前四半期の93%から63ポイント減の30%となりました。全体では70%の回答者が、前四半期と比べて販売価格の据え置きを予想し、卸売および小売セクターでは94%の回答者が今四半期の販売価格に変化はないと考えています。

2014年第4四半期



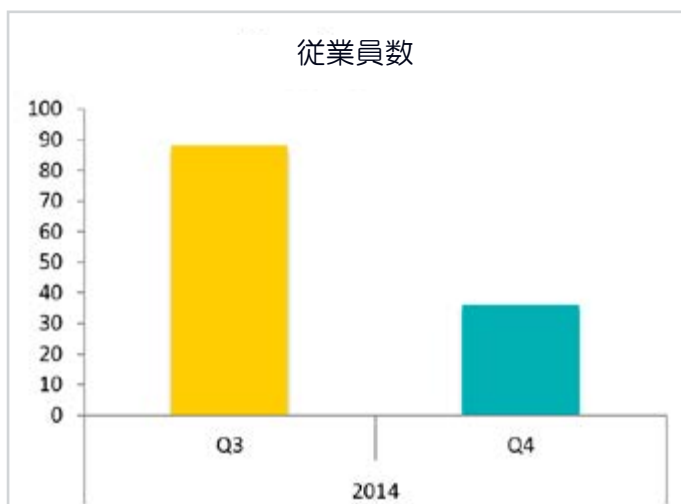
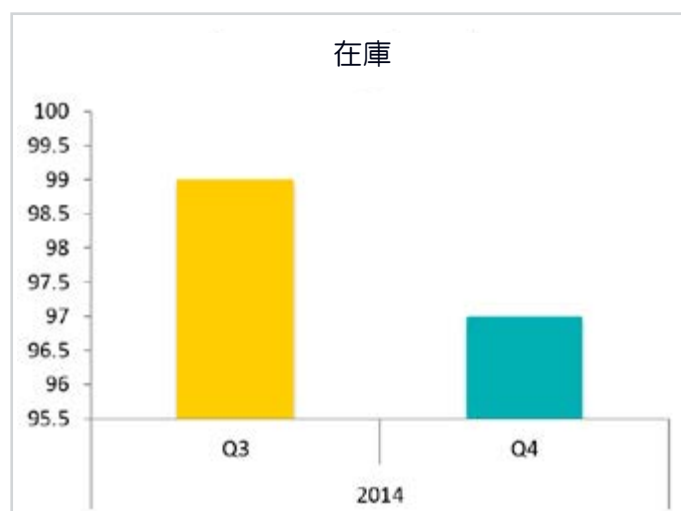
新規受注

第4四半期の新規受注の景況感指数は前四半期と比べて若干低下したものの、いまだ高止まりしています。全体では、約93%の回答者が新規受注の増加を予想しています。この楽観的な見方は、主として伝統的に需要の伸びが期待されるクリスマスシーズンによるものです。卸売および小売セクターで今四半期の新規受注に変化はないと予想する回答者は、わずか5%でした。

在庫

新規受注の高い景況感指数に合わせて、在庫の景況感指数も、前四半期比で若干低下したものの、同様に高くなりました。全セクターの97%の回答者（サービスセクターを除く¹）が、クリスマスシーズンを主な理由として在庫の積み増しを見込んでいます。

¹ 調査対象にサービスセクターは含まれていません。



従業員数

前四半期と比べると50ポイント超の低下と景況感指数が大幅に低下しましたが、64%の回答者が従業員数に変化はないと予想し、増加を予定している回答者は36%となりました。卸売および小売セクターの回答者の89%は、今四半期の従業員規模に変化はないと予想しています。

景況感指数 (BOI) レポート

D&B景況感指数レポートは、ビジネス界が景気に対して抱く印象を測定したもので、投資家にとって信頼できるベンチマークになる商品として評価されています。D&B景況感指数は、四半期毎の景況感調査に基づいて出されます。長年のうちに、この四半期毎の調査は、対象各国の経済活動のターニングポイントを示す有数の指標になってきました。

調査方法

本調査の実施において、サンプルは農業、建設、電気、金融、製造、鉱業、サービス、輸送、卸売などの業種により構成されたD&Bデータベースから無作為に抽出しています。

本調査回答者全員に、所属企業が売上高、純利益、販売価格、新規受注、在庫、従業員数という重要指標に関して、次の四半期は前年同期比で増加するか、減少するか、変わらないか見通しを示していただくという6つの標準的質問にご回答いただきました。各要素の指数については、増加すると予測した回答者のパーセンテージから、減少すると予測した回答者のパーセンテージを差し引いて計算しました。特に明記しない限り、各指数の増減は前四半期からの増減を指しています。

複合的景況感指数

ダン&ブラッドストリートは、2010年第1四半期より、複合的景況感指数を採用しています。複合的景況感指数の目的は、前述の6つの指標すべてを総合した行動（動き）を把握することです。6つの指標それぞれにウェイトが付けられています。複合的景況感指数の計算においては、調査対象期間の各指標に対するプラスの回答は、ベース期間（1999年第2四半期）のプラスの回答に対する割合として表現されます。次に指標のウェイトを上記の割合および総合的結果に適用し、複合的景況感指数を算出しています。なお本調査において、第1四半期（Q1）とは毎年1月から3月まで、第2四半期（Q2）は4月から6月まで、第3四半期（Q3）は7月から9月まで、第4四半期（Q4）は10月から12月までを指しています。複合的景況感指数は、皆様の日々の意思決定に役立つツールとしてご利用いただけます。ぜひ皆様からのご意見・ご感想をお聞かせください。



ダンアンドブラッドストリート® (D&B) について

ダン・アンド・ブラッドストリート (NYSE:DNB) は、商業情報およびビジネスインサイトを提供する世界有数の情報提供企業であり、172年にわたって企業の「Decide with Confidence® (確信のある意思決定)」を支援してきました。D&Bのグローバル商業データベースには、2億2,500万件以上のビジネスデータが記録されており、お客さまに質の高いビジネス情報を提供するD&B独自のDUNSRight®品質保証プロセスが、このデータベースを強化しています。この質の高い情報は、お客さまが重要なビジネス決定を行う上で信頼を寄せている当社のグローバルソリューションの基礎となっています。